

平成 28 年 4 月 1 日

作業環境測定インストラクター
更新・新規認定申請希望者 各位

(公社) 日本作業環境測定協会
研修センター

作業環境測定インストラクター更新・新規認定申請について

作業環境測定インストラクター更新・新規認定審査は、年 2 回実施致します。
更新・新規認定を希望される方は、作業環境測定インストラクター規程をご確認いただき、必要事項を記入した下記の書類一式に各種証明書を添付して、
第 1 回：5 月 31 日、第 2 回：10 月 31 日（いずれも当日消印有効）までに
研修センター宛ご送付いただきますようお願い申し上げます。なお、更新申請される方で、締切日から認定期限までに下記 2 および 3 の実績が見込まれる場合には、研修センターまでご連絡ください。

認定審査（第 1 回：7 月予定、第 2 回：12 月予定）の結果、更新認定された方には 5 年間の有効期間（第 1 回認定：平成 年 7 月 1 日～平成 年 6 月 30 日、第 2 回認定：平成 年 12 月 1 日～平成 年 11 月 30 日）の認定証を発行致します。

記

1. 作業環境測定インストラクター更新・新規認定申請書（様式 1 の 2）
2. 日常業務の実績（様式 3 の 2）
3. 自己研鑽の実績（様式 4 の 2）

以上

(公社)日本作業環境測定協会会長 宛

作業環境測定インストラクター更新・新規認定申請書

作業環境測定インストラクター認定番号		※							
フリガナ 氏 名		生年 月日	昭和 平成 年 月 日						
作業環境測定士新規登録年月 日		昭和 平成 年 月 日							
測定士登録番号		測定士 号別	2種・1種 (1 2 3 4 5)						
日測協会員番号 (団体・個人)									
自宅	住所	〒							
	電話		FAX						
勤務先	名称								
	所属 職位								
	住所	〒							
	電話		FAX						
E-mail アドレス									
<p>※新規認定申請の方は、インストラクター認定番号欄には記入しないで下さい。</p> <p>添付書類</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 作業環境測定士登録証のコピー (2) 日測協会員証のコピー (3) 日常業務の実績 (様式3の2) (4) 自己研鑽の実績 (様式4の2) (5) 研修記録等のコピー <p style="text-align: right;">※ 下記には記入しないで下さい。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>受付月日</th> <th>確認</th> <th>不足</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				受付月日	確認	不足			
受付月日	確認	不足							

様式 3の2

平成 年 月 日

申請者氏名：_____

「日常業務の測定実績」

下記1. および2. に日常業務の測定実績を記入して下さい。(必須)

1. 年間単位作業場所数

申請時より直近の過去5年間に申請者が実施した現場測定業務*における単位作業場所数(延数)を記入してください。(測定法施行規則別表の号別に記載のこと)

	粉じん	放射性物質	特定化学物質	金属	有機溶剤
平成 年 月～ 平成 年 月					
平成 年 月～ 平成 年 月					
平成 年 月～ 平成 年 月					
平成 年 月～ 平成 年 月					
平成 年 月～ 平成 年 月					
総単位作業場所数	箇所				

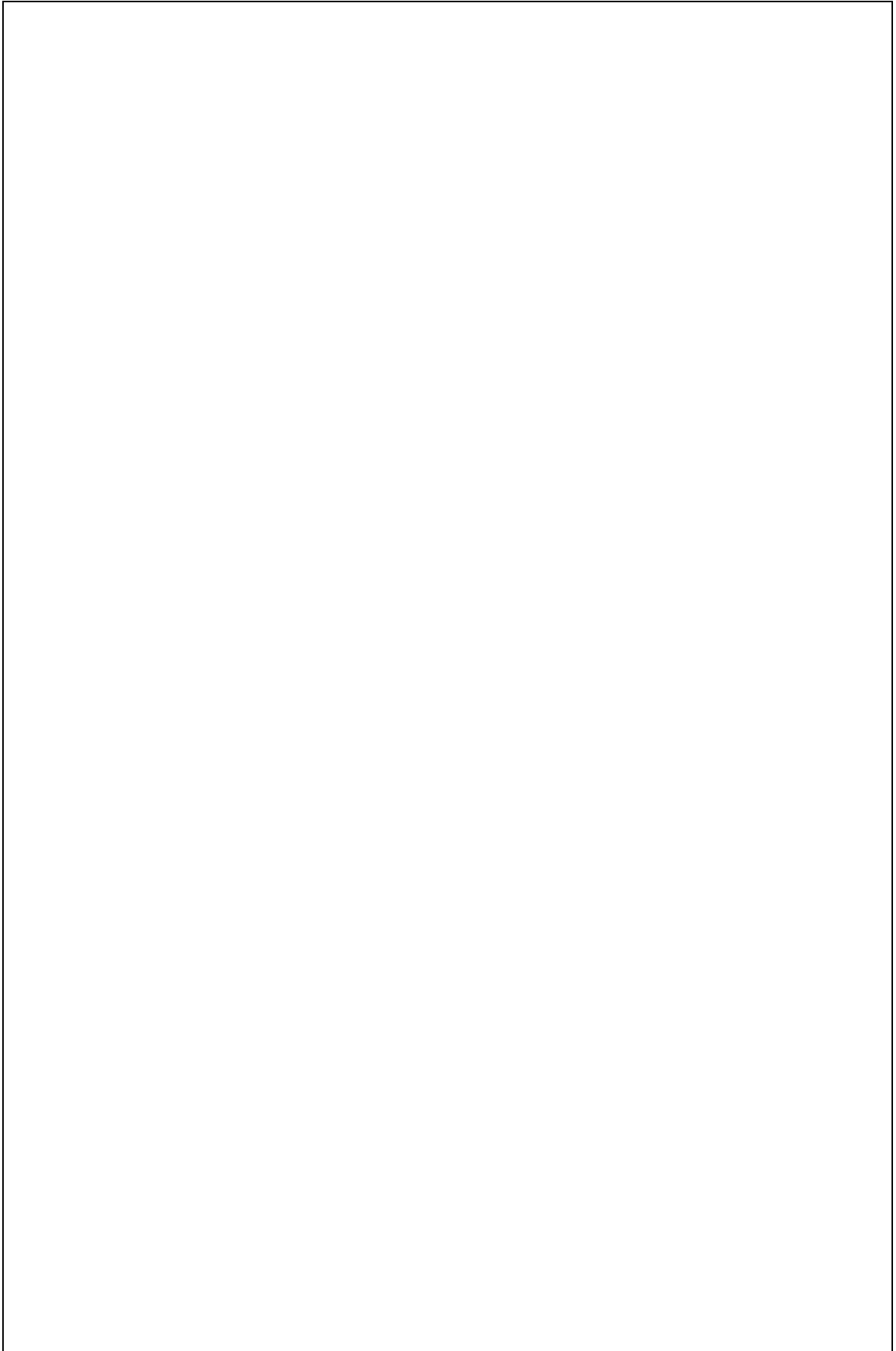
*デザイン、サンプリング、簡易測定器を用いて行う現場測定を指す。

2. 現場測定業務の詳細

担当している主な現場測定業務について、

1. 測定対象物質名 (例:トルエン等詳細に記載してください。)
2. 単位作業場所における業務の区分 (例:有機溶剤含有物を用いて行う塗装の業務等詳細に記載してください。)
3. 測定に関する注意点や信条
4. 測定結果に基づいて実施した指導事項
5. その他

について具体的に記入してください。記載しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。



平成 年 月 日

申請者氏名

「自己研鑽の実績」

- ・ 認定期間内における自己研鑽の実績を次ページの記載表に記入して下さい。
- ・ 実績を証明する資料（研修記録等）及び実施内容を示す資料（カリキュラム等）を添付して下さい。

平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	
参加日数 日 点	参加日数 日 点	参加日数 日 点		
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	
参加日数 日 点	参加日数 日 点	参加日数 日 点		
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	
参加日数 日 点	参加日数 日 点	参加日数 日 点		
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	参加 発表 講師 講演 掲載	
参加日数 日 点	参加日数 日 点	参加日数 日 点		
5年間合計				点

平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	
平成 年	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	日程 月 日 ~ 月 日	1年間 合計 点
	名称	名称	名称	
	主催	主催	主催	
	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	参加 発表 講師 講演 掲載 参加日数 日 点	
5年間合計				点

「自己研鑽の実績」記載要領

1. 評点の対象

インストラクター認定を受けるためには、過去5年間における自己研鑽の実績の評点が100点以上必要です。評点の対象となるものについては、下記の表を参照して下さい。

評点表(自己研鑽の実績)

	内容	評点 ^{f)}
1	作業環境測定研究発表会又は日測協本部、日測協支部・分会の主催する作業環境測定に関する講習会・研修会 ^{a)} に参加すること	8点/1日 ^{g)} 4点/半日 ^{g)}
2	関連学会 ^{b)} 又は関連団体 ^{c)} の主催する作業環境測定に関する講習会・研修会 ^{a)} に参加すること	6点/1日 ^{g)} 3点/半日 ^{g)}
3	作業環境測定研究発表会又は日測協本部、日測協支部・分会、関連学会 ^{b)} 又は関連団体 ^{c)} の主催する作業環境測定に関する発表会等において口頭発表又はポスター発表を行うこと	発表者 8点/1回 共同発表者 2点/1回
4	作業環境測定研究発表会又は日測協本部、日測協支部・分会、関連学会 ^{b)} 又は関連団体 ^{c)} の主催する作業環境測定に関する発表会等において依頼講演を行うこと	10点/1回
5	日測協本部、日測協支部・分会、関連学会 ^{b)} 又は関連団体 ^{c)} の主催する作業環境測定に関する講習会・研修会において講師をつとめること ^{d)}	10点/1日 ^{g)} 5点/半日 ^{g)}
6	作業環境測定に関する学術誌等に論文等が掲載 ^{e)} されること	筆頭著者 30点/1編 共同著者 5点/1編

- a) 委員会・部会および資格取得に関連する講習会・研修会を除く。
 b) 関連学会には、日本労働衛生工学会、日本産業衛生学会等のほか作業環境測定又は作業環境改善に関連する学会等が含まれる。
 c) 関連団体には、災防団体等のほか労働局、監督署等の行政機関が含まれる。
 d) 資格取得に関連する講習会・研修会の講師をつとめることに係る評点は、申請時点から過去5年間で50点を上限とする。
 e) 学術誌等への論文等の掲載は、研究論文、事例報告等が対象であり、座談会への出席、巻頭言、随筆、機関紹介等は含まれない。
 f) 学会等に参加するとともに、あわせて講演・発表等を行ったときは、双方の評点を加算できるものとする。
 g) 1日とは同一の日に3時間を超えるカリキュラムで実施される講習会等をさし、半日とは同一の日に3時間以下のカリキュラムで実施される講習会等をさす。ただし、実施時間には休憩時間は含まない。

2. 記載事項

- ① 日程、名称、主催を記入する。
 ・ 講習会等への参加・発表・講師・講演にあつては、日程欄に実施日、名称欄に講習会等の名称、主催欄に主催団体名を記載する。
 ・ 学術誌等への掲載にあつては、名称欄に標題、主催欄に誌名、発行年、巻数、頁番号を記載する。
 ② 該当する項目(参加・発表・講師・講演・掲載)に○を付ける。
 ③ 参加日数及び講習会等ひとつあたりの点数を記入する。
 ④ 1年間あたりの点数及び5年間の合計点数を所定の欄に記入する。

注1) 記載しきれない場合は、用紙をコピーして使用して下さい。

注2) 実績の証明となる資料(研修記録等)及び講習会等の実施内容を示す資料(カリキュラム等)をそれぞれ添付して下さい。